

平成 25 年定例会

予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎ 所管事項説明

「平成 25 年度債権処理計画（目標）について」・・・資料 1

◎ 議案補充説明

「平成 24 年度歳入歳出決算補充説明書」・・・資料 2

平成 25 年 10 月 31 日

雇用経済部

資料 1

平成 25 年度 債権処理計画（目標）について

平成 25 年 10 月 31 日
雇用経済部

様式(目標2)
平成25年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状
3 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末	B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額		回収率・整理率	処理額	
		未済件数	処理件数		前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		円	回収率		円	
			件	回収率		件	
	整理		円	整理率		円	
			件	整理率		件	
計		0 円	処理率		0 円		
		件	0 件	処理率		0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		100,000 円	回収率		0 円	サンアリーナ使用料
			件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
計	5,396,466 円	100,000 円	処理率		0 円		
		1 件	0 件	処理率		0 件	
3-3 私債権	回収		170,215,000 円	回収率	354.0	48,078,000 円	中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 中小企業従業員住宅家賃下料
			9 件	回収率	150.0	6 件	
	整理		300,000 円	整理率		0 円	
			1 件	整理率		0 件	
	計	3,354,005,790 円	170,515,000 円	処理率	354.7	48,078,000 円	
		239 件	10 件	処理率	166.7	6 件	
合計	回収		170,315,000 円	回収率	354.2	48,078,000 円	
			9 件	回収率	150.0	6 件	
	整理		300,000 円	整理率		0 円	
			1 件	整理率		0 件	
計	3,359,402,256 円	170,615,000 円	処理率	354.9	48,078,000 円		
	240 件	10 件	処理率	166.7	6 件		

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。 (イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料金の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者本人の事業不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押を行い、債権の一部を回収したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光・国際局 観光政策課

7 取組方針	回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、督促、所在調査、財産調査等の対応を進める。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円 回収率				円 件		
	整理			円 整理率				円 件		
	計	円	0 円 処理率	0 円 処理率				0 円 0 件		
8-2 非強制徴収 公債権	回収			100,000 円 回収率				0 円 0 件		
	整理			0 円 整理率				0 円 0 件		
	計	5,396,466 円	100,000 円 処理率	0 円 処理率				0 円 0 件		
8-3 私債権	回収			円 回収率				円 件		
	整理			円 整理率				円 件		
	計	円	0 円 処理率	0 円 処理率				0 円 0 件		
合計	回収			100,000 円 回収率				0 円 0 件		
	整理			0 円 整理率				0 円 0 件		
	計	5,396,466 円	100,000 円 処理率	0 円 処理率				0 円 0 件		

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金がある。1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完了すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	毎年度、納付計画を提出させ、計画に基づき返済されるよう、定期的な督促を実施していく。
--------	--

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円	件		
	整理			円	整理率		円	件		
	計			円	0 円	0 円	0 円	0 件		
8-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円	件		
	整理			円	整理率		円	件		
	計			円	0 円	0 円	0 円	0 件		
8-3 私債権	回収			1,215,000 円	回収率	163.1	745,000 円	0 件		
	整理			0 円	整理率		0 円	0 件		
	計	41,666,292 円	16 件	1,215,000 円	0 円	163.1	745,000 円	0 件		
合計	回収			1,215,000 円	回収率	163.1	745,000 円	0 件		
	整理			0 円	整理率		0 円	0 件		
	計	41,666,292 円	16 件	1,215,000 円	0 円	163.1	745,000 円	0 件		

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業一時金支給要領」に基づき、県が定めた「三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金。
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別事業主一時金補助金返還債務者の死亡による。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取 組 方 針	債務者は死亡し、土地・建物の財産はなく、預貯金もほとんどない。また、相続人の全てが相続放棄しており、債権回収の見込みがないことから今後の対応について検討していく。
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率			
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円		
				件	回収率		件		
	整理			円	整理率		円		
				件	整理率		件		
	計		円	0	回収率		0	円	
			件	0	整理率		0	件	
8-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円		
				件	回収率		件		
	整理			円	整理率		円		
				件	整理率		件		
	計		円	0	回収率		0	円	
			件	0	整理率		0	件	
8-3 私債権	回収			0	回収率		0	円	
				0	回収率		0	件	
	整理			300,000	整理率		0	円	
				1	整理率		0	件	
	計		300,000	円	整理率		0	円	
			1	件	整理率		0	件	
合計	回収			0	回収率		0	円	
				0	回収率		0	件	
	整理			300,000	整理率		0	円	
				1	整理率		0	件	
	計		300,000	円	整理率		0	円	
			1	件	整理率		0	件	

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金 ; (独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理要綱に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。
	① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円			
				件	回収率		件			
	整理			円	整理率		円			
				件	整理率		件			
	計	円	0	円	処理率		0	円		
		件	0	件	処理率		0	件		
8-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円			
				件	回収率		件			
	整理			円	整理率		円			
				件	整理率		件			
	計	円	0	円	処理率		0	円		
		件	0	件	処理率		0	件		
8-3 私債権	回収			165,000,000	円	回収率	377.8	43,678,000	円	
				6	件	回収率	120.0	5	件	
	整理			0	円	整理率		0	円	
				0	件	整理率		0	件	
	計	3,240,479,526	円	165,000,000	円	処理率	377.8	43,678,000	円	
		186	件	6	件	処理率	120.0	5	件	
合計	回収			165,000,000	円	回収率	377.8	43,678,000	円	
				6	件	回収率	120.0	5	件	
	整理			0	円	整理率		0	円	
				0	件	整理率		0	件	
	計	3,240,479,526	円	165,000,000	円	処理率	377.8	43,678,000	円	
		186	件	6	件	処理率	120.0	5	件	

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は、新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。
--------	--

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率	処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)	処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収	円		円	回収率		円		
		件		件	回収率		件		
	整理	円		円	整理率		円		
件			件	整理率		件			
	計	円	0	円	処理率		0	円	
		件	0	件	処理率		0	件	
8-2 非強制徴収 公債権	回収	円		円	回収率		円		
		件		件	回収率		件		
	整理	円		円	整理率		円		
件			件	整理率		件			
	計	円	0	円	処理率		0	円	
		件	0	件	処理率		0	件	
8-3 私債権	回収	円	4,000,000	円	回収率	109.4	円	3,655,000	
		件	3	件	回収率	300.0	件	1	
	整理	円	0	円	整理率		円	0	
件		0	件	整理率		件	0		
	計	71,559,972 円	4,000,000	円	処理率	109.4	円	3,655,000	
		36 件	3	件	処理率	300.0	件	1	
合計	回収	円	4,000,000	円	回収率	109.4	円	3,655,000	
		件	3	件	回収率	300.0	件	1	
	整理	円	0	円	整理率		円	0	
件		0	件	整理率		件	0		
	計	71,559,972 円	4,000,000	円	処理率	109.4	円	3,655,000	
		36 件	3	件	処理率	300.0	件	1	

平成 24 年度
歳入歳出決算補充説明書

雇用経済部
平成 25 年 10 月 31 日

平成 24 年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「平成 24 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明申し上げます。

予算現額	102 億 9,824 万 7,000 円
調定額	100 億 7,904 万 2,653 円
収入済額	100 億 3,167 万 9,895 円
収入未済額	4,736 万 2,758 円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

第 1 目 総務使用料（50 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	40 万 7,000 円
調定額	48 万 822 円
収入済額	48 万 822 円

これは、建物使用料を収入したものであります。

第 4 目 労働使用料（50 頁）

予算現額	1,594 万 7,000 円
調定額	1,179 万 6,900 円
収入済額	1,179 万 6,900 円

これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

第6目 商工使用料 (52頁)

予算現額	642万 5,000円
調定額	542万 7,887円
収入済額	542万 7,887円

これは、工業関係試験機器等の使用料等を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
建物使用料	116,000円	116,897円
工業関係試験機器等使用料	5,993,000円	5,001,040円
鈴鹿山麓研究学園都市センター使用料	316,000円	309,950円

となっております。

第2項 手数料

第4目 労働手数料 (60頁)

予算現額	35万 1,000円
調定額	32万 7,400円
収入済額	32万 7,400円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練指導員免許手数料	73,000円	64,400円
技能検定合格証書再交付手数料	48,000円	30,000円
津高等技術学校入校選抜手数料	220,000円	231,000円

となっております。

第6目 商工手数料 (62頁)

予算現額 2,405万 4,000円

調定額 2,273万 7,530円

収入済額 2,273万 7,530円

これは、計量検定所における計量器検査等の手数料、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
計量検定手数料	1,587,000円	1,673,930円
計量検定手数料現金収入	5,220,000円	5,706,260円
工業関係分析その他手数料	15,852,000円	13,883,390円

となっております。

第9款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

第4目 労働費負担金 (74頁)

予算現額 4,588万 2,000円

調定額 4,148万 3,113円

収入済額 4,148万 3,113円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

第2項 国庫補助金

第4目 労働費補助金 (90頁)

予算現額	35億 3,753万 2,000円
調定額	35億 3,753万 1,000円
収入済額	35億 3,753万 1,000円

これは、緊急雇用創出事業臨時特例交付金等を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費補助金	13,421,000円	13,420,000円
職業訓練事業費交付金	114,111,000円	114,111,000円
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	3,410,000,000円	3,410,000,000円

となっております。

第10目 商工費補助金 (102頁)のうち、当部関係は、

予算現額	4億 4,516万 8,000円
調定額	4億 1,367万 2,690円
収入済額	4億 1,367万 2,690円

これは、電源立地地域対策交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金等を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
社会資本整備総合交付金	53,141,000円	54,241,000円
電源立地地域対策交付金	213,901,000円	182,397,690円
石油貯蔵施設立地対策等交付金	178,126,000円	177,034,000円

となっております。

第3項 委託金

第4目 労働費委託金 (106頁)

予算現額	2億 4,610万 4,000円
調定額	2億 1,509万 9,456円
収入済額	2億 1,509万 9,456円

これは、生涯能力開発等奨励委託金等を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	226,249,000円	204,197,945円
労使関係総合調査委託金	226,000円	224,910円
職業能力開発支援事業委託金	11,631,000円	10,676,601円

となっております。

第6目 商工費委託金 (108頁)

予算現額	10万 1,000円
調定額	9万 9,190円
収入済額	9万 9,190円

これは、人権啓発支援推進委託費を収入したものであります。

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

第2目 利子及び配当金 (112頁)のうち、当部関係は、

予算現額	1,136万 2,000円
調定額	1,151万 1,740円
収入済額	1,151万 1,740円

これは、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金、三重県中小企業振興基金等の利子収入であります。

第3目 特許権等運用収入（112頁）のうち、当部関係は、

予算現額	14万 1,000円
調定額	22万 1,927円
収入済額	22万 1,927円

これは、特許権等の実施料を収入したものであります。

第2項 財産売払収入

第2目 物品売払収入（112頁）のうち、当部関係は、

予算現額	10万 5,000円
調定額	11万 9,700円
収入済額	11万 9,700円

これは、工業研究所における廃棄物品の売払収入であります。

第3目 生産物売払収入（114頁）のうち、当部関係は、

予算現額	20万円
調定額	32万 6,250円
収入済額	32万 6,250円

これは、工業研究所における工業製作品に係る売払収入であります。

第 11 款 寄附金

第 1 項 寄附金

第 3 目 民生費寄附金（116 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	580 万円
調定額	590 万円
収入済額	590 万円

これは、障がい者の雇用対策に活用するため NPO 法人から福祉基金寄附金を受け入れたものであります。

第 12 款 繰入金

第 1 項 特別会計繰入金

第 1 目 他会計繰入金（118 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	11 億 2,631 万 8,000 円
調定額	11 億 2,415 万 8,307 円
収入済額	11 億 2,415 万 8,307 円

これは、公共用地先行取得事業特別会計、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計からの繰入金であります。

第 2 項 基金繰入金

第 1 目 基金繰入金（118 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	32 億 5,352 万 4,000 円
調定額	30 億 2,853 万 5,742 円
収入済額	30 億 2,853 万 5,742 円

これは、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金、三重県中小企

業振興基金等からの繰入金であります。

なお、予算現額に対し、2億2,498万8,258円の減収となりましたが、これは、主として事業実績の減に伴い、三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金等からの繰入金が減となったものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
中小企業振興基金繰入金	597,934,000 円	563,323,886 円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,345,496,000 円	2,157,657,762 円
ふるさと雇用再生特別基金繰入金	186,702,000 円	186,701,477 円

となっております。

第 13 款 繰越金

第 1 項 繰越金

第 1 目 繰越金（120 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1 億 6,970 万 6,000 円
調定額	1 億 6,970 万 6,000 円
収入済額	1 億 6,970 万 6,000 円

これは、平成 23 年度から平成 24 年度に繰り越した事業に係る特定財源であります。

第 14 款 諸収入

第 4 項 貸付金元利収入（122 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	11 億 806 万 8,000 円
調定額	11 億 806 万 8,000 円
収入済額	11 億 806 万 8,000 円

これは、第9目労働福祉対策資金貸付金元利収入（124頁）及び第10目中小企業金融対策貸付金元利収入（124頁）をあわせたものであります。

第5項 受託事業収入

第7目 商工関係受託事業収入（132頁）

予算現額	499万 5,000円
調定額	499万 5,006円
収入済額	499万 5,006円

これは、競争的研究プロジェクト受託事業に係る収入であります。

第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（132頁）のうち、当部関係は、

予算現額	652万 6,000円
調定額	613万 3,122円
収入済額	613万 3,122円

となっております。

第8項 雑入

第2目 雑入（134頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1億 7,587万 3,000円
調定額	2億 1,920万 377円
収入済額	2億 1,890万 377円
収入未済額	30万円

これは、補助事業における事業計画の認定取り消しや、取得財産の処分等による企業立地補助金返還金、産業人材育成事業収入等の収入であります。

また、収入未済額は、ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給決定取消に係る返還金の未収金です。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
補助金返還金	137,584,000円	168,988,398円
産業人材育成事業収入	11,967,000円	11,966,652円
緊急雇用創出基金事業市町等補助金等返還金	0円	8,765,986円
機械工業振興補助金	8,365,000円	8,365,000円

となっております。

第3目 過年度収入（136頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0円
調定額	4,780万 7,758円
収入済額	74万 5,000円
収入未済額	4,706万 2,758円

収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅にかかる賃貸料で企業倒産による未収金です。

第5目 弁償金（136頁）のうち、当部関係は、

予算現額	65万 8,000円
調定額	70万 2,736円
収入済額	70万 2,736円

これは、交通事故に伴う公用車の修繕費用を事故原因者から受け入れたものであります。

第15款 県債

第1項 県債

第12目 商工債（160頁）

予算現額	1億 1,300万円
調定額	1億 300万円
収入済額	1億 300万円

これは、工業研究所窯業研究室の耐震改修工事への充当であります。

【歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

予算現額	204 億 9,313 万円
支出済額	199 億 8,939 万 1,288 円
繰越額	8,099 万 5,000 円
不用額	4 億 2,274 万 3,712 円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

第5款 労働費 (292 頁)

予算現額	76 億 5,720 万 8,000 円
支出済額	74 億 2,572 万 2,009 円
繰越額	300 万円
不用額	2 億 2,848 万 5,991 円

となっております。

繰越額は、障がい者雇用対策事業費の 300 万円であり、これは特例子会社の設立にあたり、国の認定に期間を要したため、やむを得ず繰り越したものであります。

不用額の主なものは、緊急雇用創出基金事業補助金の実績が減額となったことによるものです。

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

第1項 労政費 (292頁)

予算現額	67億 8,281万 9,000円
支出済額	66億 371万 7,333円
繰越額	300万円
不用額	1億 7,610万 1,667円

となっております。

不用額の主なものは、緊急雇用創出基金事業補助金の実績が減額となったことによるものです。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明申し上げます。

第1目 労政総務費 (292頁)

予算現額	57億 6,291万 6,000円
支出済額	55億 8,499万 2,484円
繰越額	300万円
不用額	1億 7,492万 3,516円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億3,944万9,238円	雇用経済部職員 (勤労・雇用関係) 18名
若年者雇用対策事業費	2億778万6,094円	若年者の安定した就労に向けた支援として、就職面接会や人材育成事業等を行うことに要した経費
障がい者雇用対策事業費	1億4,896万9,864円	身体障がい者等に対する就業に向けた研修の実施、農業分野における障がい者の人材育成や事業所における実地訓練、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問などを実施することなどにより障がい者雇用を促進することに要した経費
雇用対策基金事業費	50億6,063万9,199円	緊急雇用創出基金事業の市町等への補助金及びその執行に係る事務的経費
ふるさと雇用再生特別交付金返還金	1億8,670万1,477円	ふるさと雇用再生特別基金事業が終了し、基金を清算したことによる、国への返還金

となっております。

不用額の主なものは、緊急雇用創出基金事業補助金において、市町が実施した補助金充当事業の実績が減額となったことなどによるものです。

第2目 労働教育費 (294頁)

予算現額	1,241万4,000円
支出済額	1,233万5,864円
不用額	7万8,136円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,233万5,864円	厳しい雇用情勢や働き方の多様化等から、年々複雑化し、多岐にわたる労働問題の解決のため、セーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を開設・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言・アドバイスを行うことに要した経費

となっております。

第3目 労働福祉費 (294頁)

予算現額 10億 748万 9,000円

支出済額 10億 638万 8,985円

不用額 110万 15円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
働く環境サポート事業費	1,635万 145円	「男女が共に働きやすい職場づくり」を推進するため、県内企業を表彰・認証し、優れた取組事例を企業等へ効果的に広報することで取組の拡大を図ることに要した経費
勤労者生活安定支援事業費	9億8,482万2,600円	会社や共済組合の融資制度が整っていない中小企業勤労者に対し、住宅、育児・介護等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図るとともに、その融資が返済されずに回収できない場合、取扱金融機関が被る損失の一定割合を補償することに要した経費

となっております。

第2項 職業訓練費 (296頁)

予算現額	7億 8,241万 5,000円
支出済額	7億 3,176万 7,572円
不用額	5,064万 7,428円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明申し上げます。

第1目 職業訓練総務費 (296頁)

予算現額	3億 4,978万円
支出済額	3億 4,642万 7,369円
不用額	335万 2,631円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	2億 7,943万 147円	雇用経済部職員 (勤労・雇用関係) 4名 (津高等技術学校) 28名
民間職業能力開発支援事業費	3,371万 3,980円	事業主団体が行う職業訓練に対して助成することにより、労働者の職業能力開発及び向上を促進することに要した経費
技能尊重社会形成事業費	2,885万 4,276円	技能検定制度、三重県技能者表彰制度等の実施により、社会の技能尊重機運醸成等に要した経費

となっております。

第2目 技術学校費 (298頁)

予算現額	4億 3,263万 5,000円
支出済額	3億 8,534万 203円
不用額	4,729万 4,797円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	3億 8,534万 203円	学卒者や離職者等への就労支援として、津高等技術学校において多様な職業訓練を行うこと等に要した経費

となっております。

第3項 労働委員会費

第1目 労働委員会費 (300頁)

予算現額	9,197万 4,000円
支出済額	9,023万 7,104円
不用額	173万 6,896円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,103万 1,840円	労働委員会事務局職員8名
労働委員会費	1,920万 5,264円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

となっております。

第7款 商工費

第1項 商工業費（370頁）

予算現額	109億 1,930万 2,000円
支出済額	106億 4,712万 3,849円
繰越額	7,799万 5,000円
不用額	1億 9,418万 3,151円

となっております。

繰越額の主なものは、中小企業高付加価値化促進事業費の6,839万5,000円であり、これは、中小企業高付加価値化投資促進補助金が9月補正予算での対応であったため、企業の設備投資に係る事業認定が年度後半となったことなどにより、やむを得ず繰り越したものであります。

不用額の主なものは、補助金や委託料等の執行残であります。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明申し上げます。

第1目 商工業総務費（370頁）

予算現額	31億 3,693万 8,000円
支出済額	31億 2,463万 8,016円
不用額	1,229万 9,984円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	19億7,621万3,451円	雇用経済部職員（商工関係）223人
地域産業総合事業費	11億572万1,819円	商工関係団体の振興調整、運輸事業の振興及び助成、中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立金などに要した経費

となっております。

第2目 工業開発費（372頁）

予算現額	20億9,930万6,000円
支出済額	20億6,763万8,663円
不用額	3,166万7,337円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
先端企業等誘致対策事業費	19億3,260万8,413円	本県産業の発展と雇用の場の創出を図るため企業訪問等を通じ、企業誘致（設置）活動を行うために要した経費

となっております。

第3目 商工業振興費（372頁）

予算現額	37億6,263万8,000円
支出済額	35億6,941万4,272円
繰越額	6,939万5,000円
不用額	1億2,382万8,728円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
地域地場産業振興事業費	1億7,323万800円	「メッセウイングみえ」建設時に借り入れた高度化資金の償還等に要した経費
経営基盤確立事業費	9億6,821万1,291円	中小企業の金融の円滑化を図るための県単融資制度の運用及び信用保証協会の経営基盤強化に要した経費
小規模事業支援費	12億8,030万1,926円	小規模事業者の経営の改善発達を支援するために要した経費

となっております。

繰越額の主なものは、中小企業高付加価値化促進事業費の6,839万5,000円であり、これは、中小企業高付加価値化投資促進補助金が9月補正予算での対応であったため、企業の設備投資に係る事業認定が年度後半となったことなどにより、やむを得ず繰り越したものであります。

不用額の主なものは、補助金や委託料等の執行残であります。

第4目 経営指導育成費（374頁）

予算現額 1億2,821万9,000円

支出済額 1億2,819万8,750円

不用額 2万250円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
中小企業支援センター事業費	9,426万1,200円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第5目 貿易振興費 (376頁)

予算現額	1,241万円
支出済額	1,232万5,460円
不用額	8万4,540円

となっております。

支出済額の内訳は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,232万5,460円	貿易関係団体との連携による貿易・投資相談及び関連情報の提供等、中小企業の貿易振興及び産業国際化支援のために要した経費

となっております。

第6目 計量検定費 (376頁)

予算現額	8,049万8,000円
支出済額	7,948万6,261円
不用額	101万1,739円

となっております。

支出済額の内訳は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,223万4,210円	計量検定所職員の人件費 10人
計量検定事業費	725万2,051円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する認識を深めるための普及啓発を行うために要した経費

となっております。

第7目 新産業振興費 (378頁)

予算現額 13億7,434万8,000円

支出済額 13億6,506万5,924円

不用額 928万2,076円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
新事業創出促進事業費	7,421万5,314円	新産業の創出を促進するためワンストップで支援サービスを提供する体制の整備などに要した経費
県営サンアリーナ管理事業費	8億2,733万8,975円	県営サンアリーナの指定管理者による管理運営、施設・設備の修繕及び駐車場用地の購入等に要した経費
観光関連雇用創出事業費	1億9,553万4,737円	観光関連のデータ収集整理や、観光情報の発信を行うことにより、県の観光政策の向上をめざし、雇用の確保につなげるために要した経費
国内誘客推進事業費	1億1,347万9,750円	式年遷宮の好機を生かして展開する三重県観光キャンペーンの準備や、魅力ある観光資源の首都圏等での情報発信など観光誘客を図るために要した経費

となっております。

第8目 科学技術振興費 (380頁)

予算現額 5,942万7,000円

支出済額 5,449万9,909円

不用額 492万7,091円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
研究交流費	2,996万7,126円	国や独立行政法人等が公募する競争的研究資金を活用した試験研究や、企業や大学等との共同研究に要した経費
科学技術企画振興費	780万3,320円	試験・研究に対する指導調整等のため顧問を設置した経費、研究成果を知的財産として特許化し新たな産業技術向上等に資するための経費、中小企業の課題解決や技術開発支援を円滑に進めるための人材育成、研究成果を中小企業に還元するための経費

となっております。

第9目 工業試験研究費 (382頁)

予算現額 2億6,551万8,000円

支出済額 2億4,585万6,594円

繰越額 860万円

不用額 1,106万1,406円

となっております。

繰越額は、工業研究施設機器整備費で、工業研究所窯業研究室の耐震改修工事において、関係機関との協議に時間を要し、やむを得ず繰り越したものであります。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
工業試験研究管理費	6,205万2,268円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
工業研究施設機器整備費	1億3,341万1,080円	工業研究所に必要な機器類等の整備、更新に要した経費

となっております。

第8款 土木費

第4項 港湾費

第3目 港湾諸費（406頁）のうち、当部関係は、

予算現額	19億1,662万円
支出済額	19億1,654万5,430円
不用額	7万4,570円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	19億1,654万5,430円	四日市港管理組合規約に基づき、三重県が負担金として支出した経費

となっております。

引き続き、特別会計につきまして、ご説明申し上げます。

平成 24 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（554 頁）につきましてご説明申し上げます。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び新規創業に必要な設備の導入に要する資金の貸付並びに事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

【歳入決算】

一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金、貸付金元利収入等の諸収入であります。

予算現額	16 億 3,025 万 3,000 円
調定額	66 億 295 万 2,026 円
収入済額	32 億 9,091 万 2,528 円
収入未済額	33 億 1,203 万 9,498 円

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、高度化事業資金及び設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものでありますが、これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところであります。

【歳出決算】

小規模企業者等設備資金貸付金、高度化事業資金貸付金、中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金等であります。

予算現額 16億 3,025万 3,000円

支出済額 15億 764万 9,028円

不用額 1億 2,260万 3,972円

不用額は、三重県産業支援センターによる小規模企業者等設備資金に係る貸付額が減少したことによる貸付金の減少などであります。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会にかかる平成24年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。